

2014 CSVレポート

Creating Shared Value Rport 2014



CSVレポート 2014 目次

トップメッセージ	3
国際航業のあゆみ	5
企業データ	7
企業活動	9
企業行動憲章に基づく取り組み	19
企業活動の目的	21
公正な企業活動	23
情報の活用と管理	25
積極的なコミュニケーション	27
環境保全への配慮	29
地域社会との調和	31
良好な職場環境の形成	33
率先垂範	37

編集方針

国際航業は地球規模でグリーン・コミュニティ～持続可能な社会～づくりを目指しています。本レポートは、事業活動を通じ社会・環境・経済の課題を解決し、持続可能な社会を目指していく仕組みについて開示し、企業価値の向上につなげるためのもので、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの確立に役立てることを目的として発行しています。

本レポートの開示内容と、国連グローバル・コンパクト(UNGC)10原則および ISO26000 の対照表は 20P に掲載しています。

対象読者

国際航業にかかわるあらゆるステークホルダーを対象としています。

報告対象組織 国際航業株式会社

報告期間 2013年4月1日～2014年3月31日

発行年月 2014年12月

見直しに関する注意事項

過去と現在の事象以外に、将来予測が含まれます。さまざまな要因によって、事業活動結果や事象が予測と異なることがあります。

お問い合わせ先

国際航業株式会社 広報部

〒183-0057 東京都府中市晴見町 2-24-1

TEL：042-307-7200 info-kkc@kk-grp.jp



Save the Earth, Make Communities Green

国際航業は、空間情報技術のリーディングカンパニーとして
環境・エネルギー・行政支援、防災・減災のノウハウを活かし、
安心で安全なまち「グリーン・コミュニティ」を先導します。



ステークホルダーの皆様へ

国際航業の初めてのC S Vレポートをお届けいたします。

C S Vレポートを作成した背景には、世界が直面している社会、環境、経済の様々な問題に対し、企業はグローバルシチズンとして枠や国境を越えた相互協力をし、その解決策を提供していく使命があるとの考えがあるからです。

私たちは、経営理念にもとづいたコア事業そのものが社会との共通価値を創造するという考えで事業を展開しています。1947年の創業当時より、戦後の日本の国づくりや社会インフラ整備を国や地方自治体とともにやり、また海外においては循環型社会構築や水資源インフラ整備等を行ってきました。2011年より、国際連合組織の一つである国連国際防災戦略事務局（United Nations International Strategy for Disaster Reduction）の民間セクター諮問グループ（Private Sector Advisory Group）に参画し、自社の知見や経験を生かし、官民連携による安心・安全なコミュニティづくりを提案しています。また、2015年に仙台市で開催される国連防災世界会議に向けて、防災・減災の意識向上に努めるとともに、民間企業の意見を国連の場で発信し続けています。

さらに、私たちは2013年9月から国連グローバルコンパクトに参加しています。この取り組みは、各企業・団体が社会の良き一員としてリーダーシップを発揮し、自発的に持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加するものです。私たちは、グローバルコンパクトが提唱している「人権、労働、環境、腐敗防止」の4分野、10原則を尊重し、国際航業及び社会の持続可能な成長を実現するために、自発的な取り組みをこれからも実践していきます。

このレポートを通じ、私たちが社会の課題解決に取り組み、共通価値の創造に誠意ある意思と努力で向き合い、皆様と共に強靱で持続性のある将来を築こうとしていることにご理解いただけることを願います。

国際航業株式会社
代表取締役会長

呉 文 縷



社会の課題を解決し、新たな企業価値の創出へ

国際航業は、「Save the Earth, Make Communities Green」を目指し、安心で安全、持続可能な地域・まち「グリーン・コミュニティ」の実現に向けた事業を行っています。

私たちの強みである空間情報技術は、社会の課題解決に欠かすことができません。創業より取り組んでいる社会インフラ整備、防災・減災、民生等の分野において、「測る（現状を知る）」「診る（分析する）」「役立てる（応用する）」といった一連の技術を駆使してサービスを行っています。国土強靱化計画のもとで、国内における道路や河川等の維持管理、自治体の防災計画立案、津波・火山噴火シミュレーション、津波のリアルタイム予測、そして位置情報サービス等に取り組んでいます。また、平時や災害時の行政支援だけでなく少子高齢化を意識した福祉行政の支援にも注力しています。

近年力を入れている環境・エネルギー分野においては、仙台市のエコモデルタウンである「グリーン・コミュニティ田子西」の開発、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー事業、森林減少・劣化を防止するスキームに関するコンサルティングなど、多岐にわたる事業を行っています。

今後もステークホルダーの皆様とともに社会の課題解決に取り組んでまいります。

国際航業株式会社
代表取締役社長

土方 聡



社会基盤構築の歴史とともに

国際航業の歴史は終戦直後から始まり、航空測量のパイオニアとして国土の復興に貢献してきました。以降、経済成長を支える国土形成に不可欠な「正確な地図」を提供、地図に付加価値をもたらす空間情報技術を磨き、社会基盤の構築を支えています。

創業期

1947 三路興業(株)設立（後に国際不動産(株)と改称）

国際航業(株)の前身。わが国の航空事業再開を期し、大日本航空(株)から羽田をはじめとする国内主要空港の土地および付属施設などの現物出資を受けるかたちで資産管理運営会社として発足。



1949 日本航測(株)設立

戦後復興に不可欠な地図の作成を目指し、航空写真測量事業を開始。



1954 国際航業(株)に商号変更

国際不動産(株)が日本航測(株)を吸収合併、国際航業(株)に商号変更。

成長期

1956 国鉄第一号作業（油須原線 1/2500 図化）を受注

高度経済成長時代に突入。当社の地図作成業務は鉄道をはじめ、産業の基盤整備を支えた。



1961 東京証券取引所市場第二部に上場

1962 東名高速道路設計受託

以後、「道路の国際」として各地の高速自動車の設計を受注。



1969 海外部の設立

1971 4事業部制（測量、設計、地質・海洋、開発）がスタート

1972 共立航空撮影(株)設立

撮影用航空機の運用会社を設立。



1977 ギニア国基本図作成プロジェクト受託（5カ年計画）

後にNHK「プロジェクトX〜挑戦者たち〜」に取り上げられる事業となる。



拡大期

1978 解析図化機を導入

コンピュータによる最新の図化機を導入した。

1979 米カルマ社 CGI システムを導入（GIS への取り組みスタート）

コンピュータ上で地図データを視覚的に扱うことができる CGI システムの導入によるコンピュータ・マッピングで生産性が飛躍的に向上。



道路台帳ブームの到来で、以後業績が急拡大

- 1985 (株)東京都データシステムズ (現 (株) TDS) 設立
東京都と共同で障がい者雇用を促進するデータ編集専門会社を設立。
特例子会社となる。

- 1987 東京証券取引所市場第一部に銘柄指定

- 1995 兵庫県フェニックス防災システムを受注
阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、あらゆる災害に対応できる総合的な防災情報システムを構築。

- 2000 航空機搭載型レーザスキャナの導入
防災用シミュレーション、三次元都市モデルの作成に活用。

- 2008 事業の分社化と新会社の設立
事業の一部を国際ランド&ディベロップメント(株)、国際環境ソリューションズ(株)、国際文化財(株)に分割。(株)アスナルコーポレーション、KKC システムズ(株)琉球国際航業(株)KOKUSAI EUROPE GmbH (ドイツ) を設立。

- 2009 宮崎ソーラーウェイ(株)を設立
「みやざきソーラーフロンティア構想」の一つとして、宮崎県、都農町、国際航業の官民パートナーシップによるリニア実験線の高架上を利用したメガソーラー発電事業を推進。

- 2010 グリーン電力証書発行開始
環境価値を証書化し、市場取引を行う「グリーン電力証書発行事業者」に登録。

- 2011 東日本大震災復興支援プロジェクトを発足

琉球国際航業(株)データセンター開設
フルデジタルの空間情報データ生産ラインを整備。

UNISDR の PSAG に参加

国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) の民間セクター諮問グループ (PSAG: Private Sector Advisory Group) に参加。2013 年には代表取締役会長 呉文繡が PSAG 議長に就任。

- 2013 持株会社である国際航業ホールディングス(株)が日本アジアグループ(株)の完全子会社に



会社概要

会 社 名 国際航業株式会社
住 所 〒102-0085
東京都千代田区六番町 2 番地
電 話 03-3262-6221 (代表)
U R L <http://www.kkc.co.jp/>
設 立 1947年 (昭和22年) 9月12日
資 本 金 167億29百万円
従業員数 2,032名 (2014年 3 月末) [関係会社連結]
1,513名 (2014年 3 月末) [単体]

役 員

(2014年 3 月末)

代表取締役会長	呉	文	繡
代表取締役社長	土	方	聡
取 締 役	伊	藤	篤
取 締 役	前	田	則
取 締 役	米	村	一
取 締 役	松	田	一
取 締 役 相 談 役	中	原	修
常 勤 監 査 役	梶	田	邦 治
副社長執行役員	上	野	俊 司
専 務 執 行 役 員	金	子	幸
専 務 執 行 役 員	池		盛 孝
執 行 役 員	福	井	正 幸
執 行 役 員	藤	田	信 夫
執 行 役 員	森	山	裕 二
執 行 役 員	土	井	章 平
執 行 役 員	井	上	淳 哲
執 行 役 員	加	藤	晴 義
執 行 役 員	備	前	清 昭
執 行 役 員	杉	山	

事業内容

空間情報コンサルティング、再生可能エネルギー
関連事業、防災関連事業、環境保全事業、
マーケティングおよび位置情報サービス、その他

許可・登録

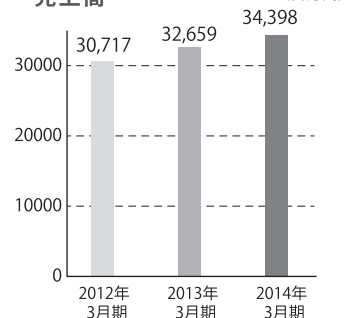
測量業者
建設コンサルタント (河川、砂防および海岸・海洋
／港湾および空港／道路／鉄道／上水道および
工業用水道／下水道／農業土木／森林土木／
水産土木／廃棄物／造園／都市計画および地方
計画／地質／土質および基礎／鋼構造および
コンクリート／トンネル／施工計画、施工設備
および積算／建設環境／電気電子 以上19部門)
地質調査業者
補償コンサルタント
不動産鑑定業
一級建築士事務所
計量証明事業者 (音圧レベル)
計量証明事業者 (振動加速度レベル)
特定建設業 国土交通大臣許可 (土木一式工事、
建築一式工事、とび・土工・コンクリート工
事、鋼構造物工事、しゅんせつ工事、造園工事)
一般建設業 国土交通大臣許可 (さく井工事)
土壌汚染対策法に基づく指定調査機関
労働者派遣事業 (特定労働者派遣事業)
JIS Q 9001:2008(ISO 9001:2008) JUSE-RA-125
JIS Q 14001:2004(ISO 14001:2004) JUSE-EG-309
JIS Q 27001:2006(ISO/IEC 27001:2005) JUSE-IR-088
JIS Q 15001:2006(プライバシーマーク)

経営指標

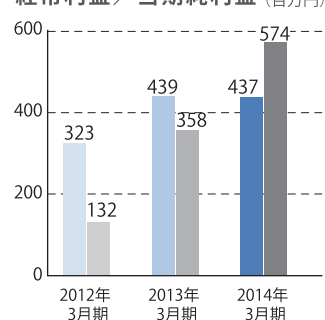
(2013年度 単位：百万円)

売 上 高	34,398
経 常 利 益	437
当 期 純 利 益	574

売上高 (百万円)

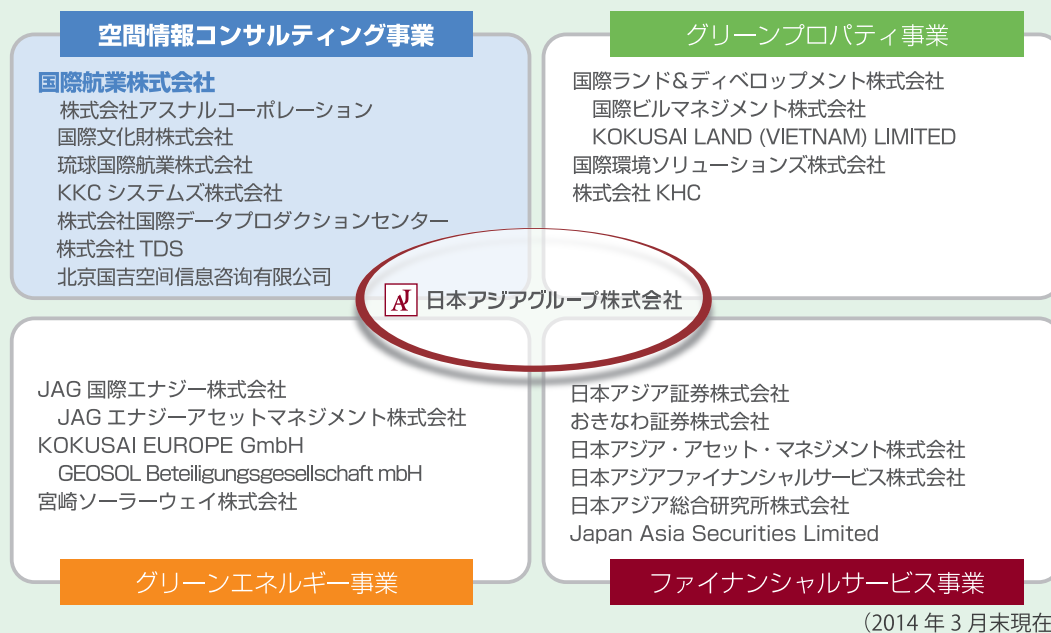


経常利益／当期純利益 (百万円)

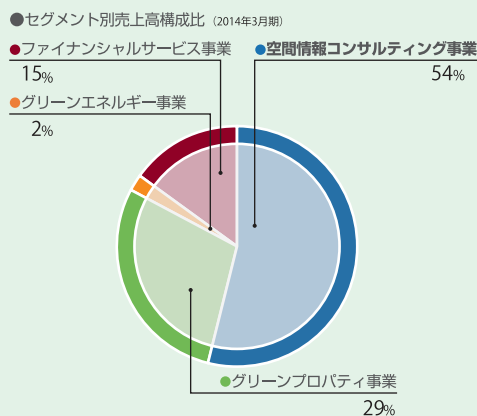


日本アジアグループにおける国際航空の役割

国際航空の親会社となる日本アジアグループは、地球規模で「グリーン・コミュニティ(安心で安全、そして持続可能な地域・まち)」の形成を目指しています。コア事業である空間情報コンサルティング事業、グリーンエネルギー事業、グリーンプロパティ事業、そしてファイナンスサービス事業のさらなる収益化を図っています。国際航空は、空間情報コンサルティング事業の中核会社として重要な役割を担っています。



グループ売上高に占める空間情報コンサルティング事業



空間情報コンサルティング事業

空間情報技術とコンサルティングサービスで災害に強いまちづくり、再生可能エネルギーを活用した社会インフラの再構築などを通じ、グリーン・コミュニティを実現します。

グリーンエネルギー事業

グループの総合力で地域特性を踏まえた太陽光をはじめとする再生可能エネルギー施設を自ら企画し、資金調達から計画、設計、建設、運営まで一貫して実施しています。

グリーンプロパティ事業

安心・安全なエコタウン開発、公共資産や民間資産の省エネ・創エネ化などによる資産活用などの不動産ソリューションを提供し、環境価値の創出と資産価値の向上を実現します。

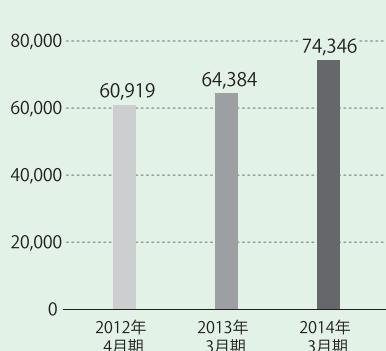
ファイナンスサービス事業

3つの事業と連携し、国内外の資本市場や他金融機関などとの協働・連携を通じた金融商品の組成販売による投融資資金の調達を実施します。

グループ経営指標

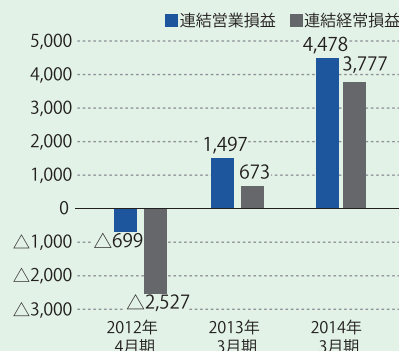
連結売上高

(百万円)



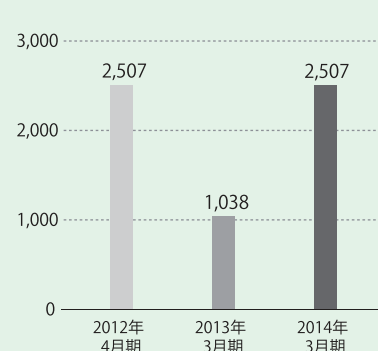
連結営業損益／連結経常損益

(百万円)



連結当期純利益

(百万円)



人々の安心・安全を守る

日本は世界でも災害の多い国です。発災状況の正確な把握、空間情報技術を用いた解析・分析、復興支援、防災計画の策定、平時の備え、市民への情報提供といった災害に関するノウハウは、日本のみならず世界でも必要とされています。私たちは、これからも空間情報技術のフロントランナーとして安心・安全なまちづくりを先導します。

災害状況を正しく調べる

災害による被害を最小限に抑えるには、迅速で高精度な被災状況の把握が要求されます。私たちは、地震、津波、火山噴火、洪水、土石流や地すべりなどの災害が起こった場合、衛星、航空機、UAV（無人航空機）などに搭載した各種レーダや高精細カメラを通し、短時間で広域かつ詳細に被災情報を取得します。また、取得データを分析し、津波の到達地点、構造物の破壊状況など、さらに高度な情報の提供を行います。

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、衛星画像データを用い、津波による広域の被災予測をいち早く提供しました。



平成 18 年 6 月の長雨による土砂災害（沖縄県）



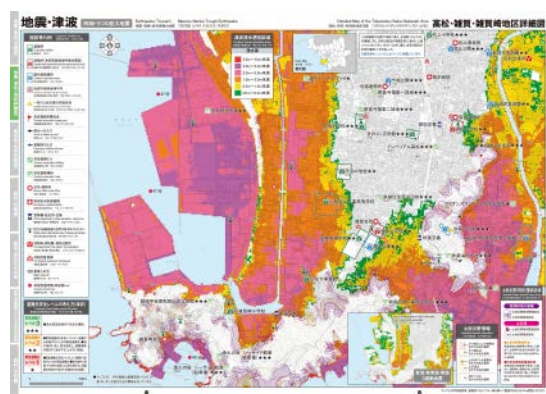
モバイル GIS システムによる被災情報の入力



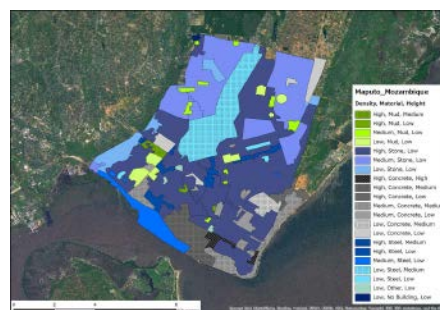
陸前高田市の震災瓦礫の分布解析（岩手県）

災害を予測し備える

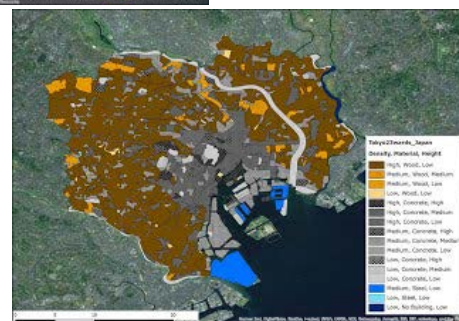
防災・減災の実現には、現状を正確に理解した上での被害想定・対策が必要です。災害前の状況、発災直後の状況を正しく比較・分析し、シミュレーションによる「見える化」を行い、適切な対策立案を支援しています。シミュレーションは地震・津波・火災延焼・火山噴火・降灰・洪水・高潮・地すべり・土石流など多岐にわたり、地震および津波への対策など、産官学それぞれのスペシャリストによる技術連携も活発に行われています。



ハザードマップ



都市の災害脆弱性評価
(マプト・モザンビーク)



都市の災害脆弱性評価（東京）

地域に根ざし復興を支える

被災地の復興には、妨げになる災害廃棄物の質と量など、多くの情報の「見える化」が重要です。また、災害シミュレーション、集団移転で必要となる適地選定向けのデータなどをもとに、まちの再建計画の立案が求められます。

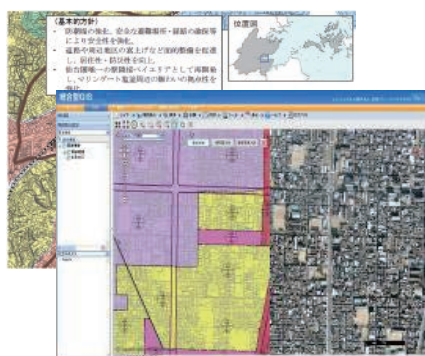
私たちは、これらすべてのデータ提供をはじめ、復興計画の立案から実際の復興業務を支援するマネジメントシステムの提供など、より明るい未来の社会づくりに、被災自治体と一体となって取り組んでいます。



災害廃棄物の調査



広域衛星画像による東北地方沿岸全域の浸水範囲推定



復興計画の立案

Highlight

「民間セクターの強みを活かす」 ～日本の防災・減災グッドプラクティス～

私たちは、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）が出版した「民間セクターの強みを活かす～日本の防災・減災グッドプラクティス～」事例集の作成に、全面的に協力しました。

世界中が防災・減災をしっかりと進めるには、民間企業が本業を通じ、またコア技術を使って貢献する必要があります。しかし、多くの国では、民間企業の貢献方法を知らないのが現状です。そこで、東日本大震災のときにみられた、日本の民間企業の様々な貢献事例を海外へ紹介するために、この事例集が作られました。

日本で培われた国際航業の持つ優れた防災・減災技術を世界に発信するとともに、先人たちが築いた日本の社会に根付いている仕組みも、様々な形で海外へ紹介して、世界に貢献していきます。

なお、事例集の表紙の写真の人物は、全員が国際航業の社員です。



海外事業部 土井 章



この事例集は日本だけでなく世界の防災・減災を考えるとときにぜひ参考にさせていただきたいと思っています。国際航業のように国土保全、防災・災害に関する公共事業を行う企業は海外では珍しく、今後担うべき役割はますます増えていくと思います。今後もこのような世界的視野での情報共有を進めて行きます。

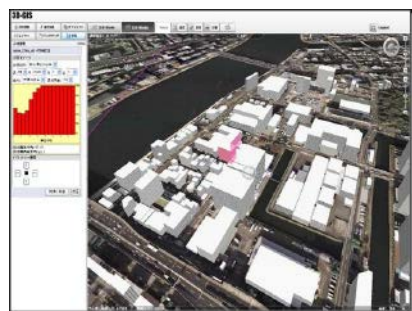
地球の環境を守る

地球環境を取り巻く情勢は、生物多様性の保全、気候変動への適応と緩和、エネルギー資源の安定確保など問題がますます重層化しています。私たちは空間情報技術を活かし、環境情報をわかりやすく加工提示し、環境モニタリングを行うほか、環境保全として地域にあった再生可能エネルギーの提案を行っています。

地域の特性を活かした再生可能エネルギーの提案

日本アジアグループでは、JAG 国際エナジー(株)を中心に、グローバルな太陽光発電事業を行っています。そこで得た適地選定や資金調達、設計、工事、運用などのノウハウを活かして、地方公共団体などが太陽光発電を導入する際の支援をワンストップで行っています。

事業を地域社会の資産と捉え、まちおこしや産業振興への活用を支援します。



日照シミュレーション



館林ソーラーパーク(群馬県)



坂出ソーラーウェイ(香川県)

森林保全による地球温暖化対策への挑戦

温室効果ガスの排出量の約 20% 近くを占める森林減少・劣化を防止することは温暖化対策に大きく貢献します。これを民間企業とともにサスティナブルに推進するため、金融手法を導入する REDD+※は、その基礎情報として森林の炭素蓄積量の把握が必然となります。私たちはリモートセンシング技術を駆使し、衛星画像解析や現地調査などにより、広域の森林実態調査を実施し、高精度な測定を可能にしています。



排出削減量の管理のためのモニタリング

※REDD (Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation in Developing Countries : 途上国における森林減少・劣化によるCO₂排出の削減)

地域の自然環境を把握する

日本では地域の環境に影響をおよぼす恐れのある事業については事前に調査・予測・評価を行い、影響を回避、縮小するための環境アセスメントが実施されます。

海外においては、「マングローブ植林計画／沿岸部防災機能強化のためのマングローブ植林計画準備調査（ミャンマー）」などを行い住民参加型森林管理計画の策定を実施しています。



ミャンマーにおけるマングローブの植林



ベトナムにおける海岸林の植林

Highlight

災害廃棄物処理と除染で 東日本大震災の早期復興に貢献する

私たちは、環境を保全し、資源の有効活用を推進するため、廃棄物処理の計画立案・調査を国内外で行っています。

東日本大震災においては、膨大な量の災害廃棄物が発生し、復興の妨げとなりました。私たちは宮城県を中心に、廃棄物の調査から処理計画の立案まで、コンサルティングを行いました。

さらに、放射性物質の除染も手がけており、調査・計画立案、除染作業まで一貫して行っています。栃木県、茨城県などでは広範囲における除染を進めています。今後は福島県内の除染を予定しています。

放射線量の測定



東日本事業本部 第一技術部 資源循環推進 G 葛畑 秀亮



災害廃棄物は復興の大きな妨げになります。廃棄物の種類は何か？どのくらいどこにあるのか？空からの目線で正確に見極め、処理の計画を立てるといったワンストップサービスの提供は我々の強みでもあります。放射性物質の除染など新たな技術も積極的に取り入れ、まちづくりを視野に入れた復興をサポートしています。

社会とコミュニティを支える

私たちは国土利用計画などの広域におけるまちづくりから、土地区画整理事業やまちづくり交付金事業、その他市民参加型のまちづくり支援など、多岐にわたるまちづくりのコンサルティングを行っています。

また、近年では地域の特性を活かした再生可能エネルギーの提案など、地球環境にやさしい低炭素型まちづくりの実現に向けた総合的な支援をすすめています。

社会を守るための正確な計測

公共における資産管理では、各種情報、施設などの築年数や資産価値などの正確な情報が不可欠です。

私たちは人工衛星や航空機、船舶搭載のカメラやレーザによる広域の情報取得から、移動体計測車両を使用した MMS (Mobile Measurement System) や可搬型 3D レーザによる路面、施設のデータ取得など、さまざまなセンサを活用した計測を行っています。

取得した高精度なデータの解析・処理、利活用に至るワンストップサービスを提供できることも私たちの強みです。



撮影用航空機



移動体計測車両

移動体計測車両「ロードマン」



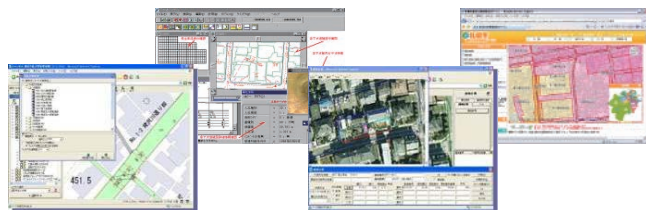
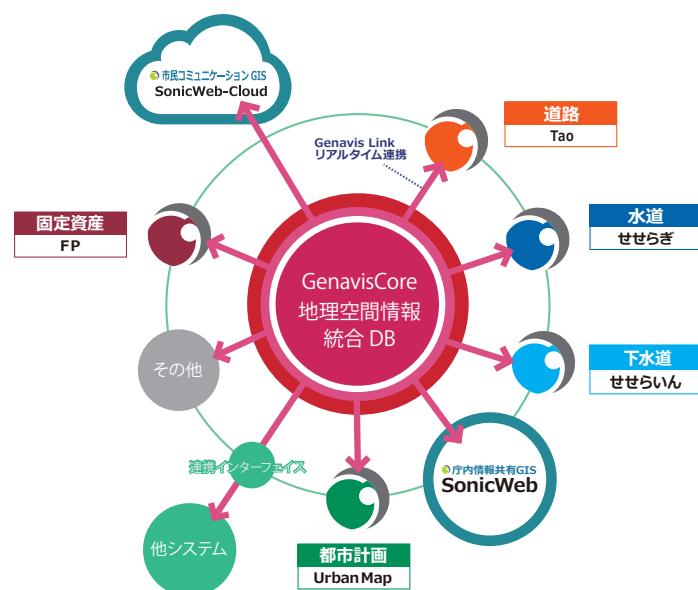
可搬型 3 次元レーザスキャナ

行政業務の高度化、効率化を実現する

私たちは膨大な行政情報を地図データベース上で効率よく一元管理する行政業務総合支援システム「Genavis シリーズ」の開発・販売を行っています。

Genavis シリーズは、地理空間情報統合データベースをコアに「個別業務支援 GIS」「庁内情報共有 GIS」「市民コミュニケーション GIS」を統合・連携させることにより、行政業務の高度化・効率化、住民とのコミュニケーションの活性化を促進します。

※地理情報システム (GIS:Geographic Information System) とは、地理空間データを取得・管理・解析・伝達・表示する情報システム。



地域の特性を活かしたまちづくり

地域の特性を活かした太陽光や風力、小水力などの再生可能エネルギー導入に向けて、発電所の開発、発電電力の利活用提案、環境教育支援など低炭素型まちづくりのためのコンサルティングを行っています。私たちは地域に根付いたまちづくりの経験を活かし、低炭素社会と地域再生・活性化を融合させたまちづくりを提案します。



グリーン・コミュニティ田子西（宮城県）



世田谷みうら太陽光発電所（神奈川県）



グループ会社（㈱東洋設計）による風太風力発電所（北海道）

Highlight



Green Community
— TAGONISHI —

誕生、グリーン・コミュニティ田子西

～安心して快適に暮らせる新しいまちづくりがはじまります～

グリーン・コミュニティ 田子西は、仙台市中心部から北東へ約 7km、仙台市震災復興計画において「エコモデルタウン」として位置づけられた田子西地区にあります。

エネルギーを抑制しながら快適な暮らしを提供できるインフラの整備、復元力のあるコミュニティの形成など、安心して快適に暮らせる新しいまちづくりを進めています。

グリーン・コミュニティ田子西コンセプト

エネルギー消費抑制

快適に暮らせる仕組み

自然との融合

災害に強い都市基盤

【エネルギーの自立】

長期にわたり電力などのインフラが停止した時にもエネルギーの自立により最低限の暮らしを確保

【低炭素】

災害に強い地球に優しい低炭素まちづくり

- 平成 23 年度サステナブル都市再開発促進モデル事業（環境省所轄事業）
国際航業、仙台市、東北大学および協力企業と、設備導入や緑化などの面的対策による CO₂ 削減とともに、災害にも強い低炭素まちづくりの調査を行いました。
- 平成 23 年度スマートコミュニティ構想普及支援事業（経済産業省所轄事業）
国際航業、東北大学、協力企業を中心に、先進的なスマートコミュニティ「スマートヴィレッジ」の実現に向けた調査を行いました。

東日本事業本部 東北支社

東北グリーン・コミュニティ推進室 加藤 清也



グリーン・コミュニティ田子西は私たちにとって転機となる事業です。ハード面だけでなく、仙台市、土地区画整理組合、町内会、地域住民、大学、各業種の民間企業など、多くのステークホルダーとの関係を深め、復元力の高いコミュニティを構築していくプロセスは世界的にも注目されています。私たちはこれからもグリーン・コミュニティ田子西のまちづくりに貢献してまいります。

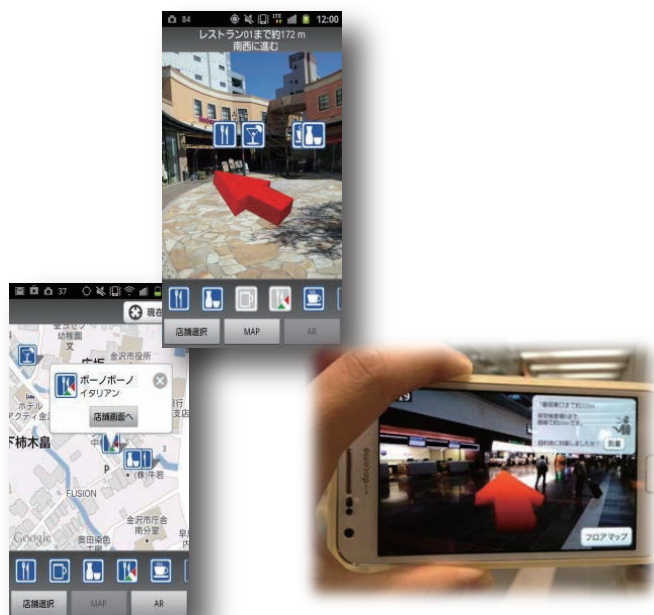
よりよい未来のための新たな挑戦

技術の進歩により人々にとって身近な存在となった地図。スマートフォンなどのデバイスの普及や技術革新により、位置情報のニーズは高まりその利用範囲も広がっています。空間情報技術のプロフェッショナルとして付加価値の高い位置情報をどのように提供していくのか、私たちの可能性はますます広がっています。

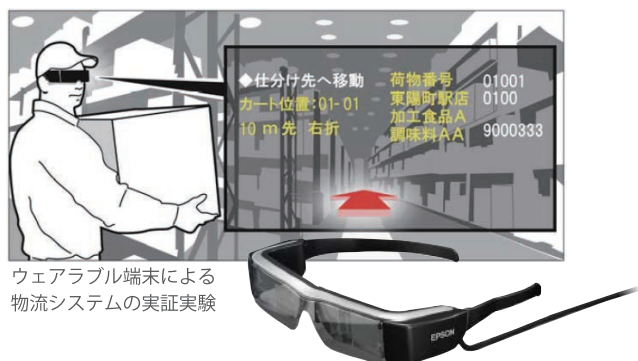
ビジネスにイノベーションを起こす

位置情報サービス（LBS：Location Based Service）プラットフォームは、誰もが空間情報を活用できるよう、屋内外シームレス測位や各種情報の「見える化」を実現するためのインフラです。

利用事業者はLBSを介し、モバイル端末を持ったユーザーに観光情報、店舗情報、イベント情報や防災情報などのさまざまなコンテンツを、位置や時間などと連動して提供することができます。また、ユーザーの行動パターンなどの顧客情報を取得し、マーケティングなどに役立てることも可能です。



LBSを活用した各種モバイル端末向けアプリ



ウェアラブル端末による物流システムの実証実験

衛星関連技術の積極的な活用

私たちは光学センサ衛星、レーダセンサ衛星などで取得したデータをさまざまな事業に活用しています。さらに活用範囲を広げるため、超小型衛星「ほどよし1号機」（2014年度中打ち上げ予定）の特定実験事業者となりました。

「ほどよし1号機」は地上分解能6.7mのマルチスペクトル（青、緑、赤、近赤外）光学センサを有し、近赤外のデータによって可視光だけでは分からない植物の生育度などを判別することが可能です。

また、準天頂衛星が提供する高精度の位置情報を活用したさまざまなサービスにも注力しています。



ほどよし1号機（㈱アクセルスペース）



よりよい未来のための研究開発

研究開発部門では位置情報や時空間情報を、いつでも・どこでも・誰でも活用できる、豊かで便利な社会の構築に貢献する新商品を開発するために、世界最先端の地理空間情報技術を駆使した研究開発活動を進めています。

また、研究開発部門では、社員の公益的学術団体における役員就任を積極的に認めています。これは広く経済・社会の発展に寄与するとともに、各界との情報交流と技術の進歩普及を自ら積極的に推進することを目的としています。特に日本写真測量学会、日本リモートセンシング学会、日本地図学会、日本応用地質学会、砂防学会では、理事に就任するなど重要な役割を果たしています。

【寄附講座】※

後進の育成のため、大学生などの若い世代に向けた知識や技術の共有化を、自社の範囲を超えて取り組んでいます。大学などでの寄附講座では、私たちが保有する最新の空間情報技術を講義しています。

※寄附講座とは、民間などからの経費（人件費、研究費、運営費）の寄附によって行われる研究教育活動。

【講演会・ワークショップ・出版事業】

近隣自治体と連携した講演会や、国内外でのワークショップなどを開催しています。また、専門家向けの技術書・一般向けの普及書の出版を行っています。



『転換期を迎える環境ビジネス 概説REDD+』
発行：アスキー・メディアワークス

●参加している主な学会

応用生態工学会	日本自然災害学会
(社)国際写真測量学会	(社)日本写真測量学会
(社)砂防学会	日本水産工学会
(社)地盤工学会	日本測地学会
(社)地理情報システム学会	(NPO)日本火山学会
(社)土木学会	(社)日本都市計画学会
(社)日本応用地質学会	(社)日本リモートセンシング学会
日本地図学会	(社)廃棄物資源循環学会 等
(社)日本地すべり学会	

●主な寄附講座

国立大学法人東京大学	空間情報科学研究センター
	大学院情報学環
私立酪農学園大学	大学院酪農学研究科
国立大学法人山口大学	工学部理工学研究科 等

Highlight

クラウドコンピューティングで 地域医療体制の維持と 救急医療体制の効率化を実現 ～医療施設情報システム メイフィス～

過疎による施設の減少や医療従事者の不足により、日本の救急医療は大きな曲がり角にあります。私たちは患者と医療機関を効率的につなぐさまざまなシステムの構築を手がけています。

メイフィス（Mefis : Medical facilities information system）は、患者が必要な検査や診察など、最適な措置のできる医療機関へ、いち早く辿りつけるよう支援する医療施設情報システムです。

クラウド利用により、システム構築を安価に行えることや、使いやすいインターフェースにより、ITを活用した地域活性化の最新事例としてモバイルコンピューティング推進コンソーシアムなどから表彰されました。



法人事業部 法人営業部 営業 1G 島 麻子



救急医療や行政サービスの効率化・高度化も重要課題である一方、地方公共団体での予算は減少傾向にあります。メイフィスだけでなく、正しい位置情報とビッグデータの組み合わせは新たなビジネスにイノベーションをおこすと考えています。行政サービスの高度化・効率化に加え、企業とのコラボレーションによる新たなビジネスドメインの可能性もあるのでは？と考えています。

東日本大震災での取り組み

2011年3月11日、宮城県沖を震源とする未曾有の大地震に対し、私たちは発災直後の緊急撮影をはじめ、各種調査や分析、行政支援や災害復興計画の立案など、あらゆる場面で復旧、復興活動を支援しています。さらに安心・安全、かつ強靱なまちや社会を実現するべく、さまざまな活動を行っています。

【発災直後】 迅速な調査活動

●航空写真（垂直・斜め）などの撮影／写真判読・画像解析



東北沿岸部衛星画像

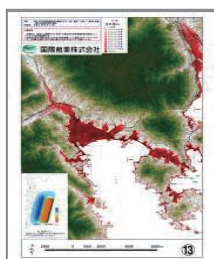


気仙沼市 航空写真

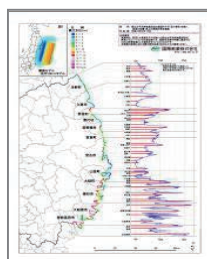


陸前高田市 航空写真

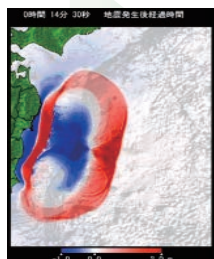
●津波痕跡調査／津波解析シミュレーション



陸前高田市 浸水範囲図



岩手県 津波水位分布図



震源域からの津波の広域伝播シミュレーション

●現地測量調査・アーカイブ公開



津波現地調査・漁港調査



ホームページによる災害調査活動報告

【復旧】 被災状況の正確な把握

●被災地における現況調査



陥没した道路の
応急復旧のための調査

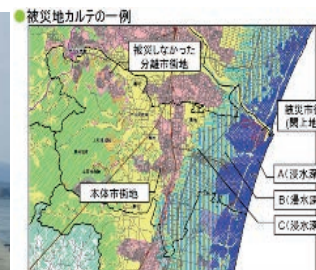


公共施設の被災状況調査

●災害廃棄物調査 ●災害復興計画



災害廃棄物調査



土地利用・復興計画策定

●家屋損壊・流出調査

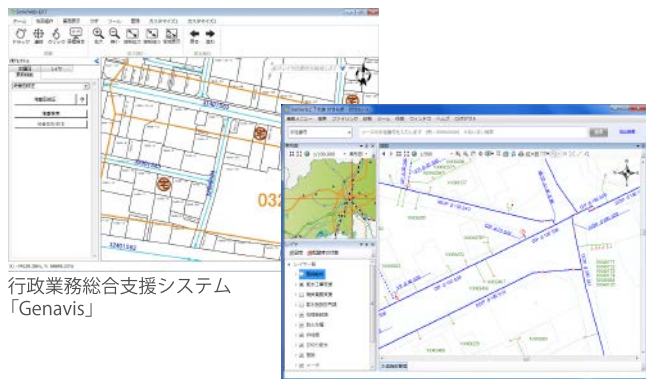


家屋損壊・流出調査

【復興】

地域コミュニティ形成のための行政支援

●行政業務の復興支援



行政業務総合支援システム「Genavis」

- 産業復興（被災者などの雇用創出）
- 集団移転先の整備
- タウンマネジメント



集団移転先の土地区画整理に関する調査・設計・管理事業



地域コミュニティの形成

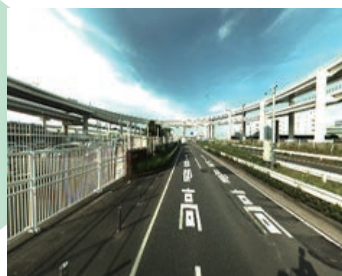
【対策】

官民連携による災害に強いまちづくり

- 既存インフラ施設の長寿命化計画策定
- 各種シミュレーション、海洋短波レーダ
- 防災情報伝達システム、防災教育
- 砂防情報管理システム、斜面監視
- 道路防災点検、路面性状調査



津波CG



道路環境アセスメント



GPSによる斜面の動態計測

- 台帳・GIS（道路、上下水管理システム）
- 地域防災計画、ハザードマップ作成
- 再生可能エネルギー調査・事業計画
- 太陽光発電などの導入コンサルティング
- 環境整備事業（エコタウン、スマートシティ）
- 地域エネルギーの確保



災害に備えたGISシステムの構築



エコタウン事業

企業行動憲章に基づく取り組み

私たちは、企業理念の実現を目指すべく、「企業行動憲章」を定めています。また、経営管理と業務改善のインフラとして、統合マネジメントシステム「KKC-IMS」を構築・運用し、PDCA サイクルによる継続的改善を進めています。私たちは「企業行動憲章」の実践は CSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）であると考え、社会的な課題の解決、ステークホルダーの皆様へ提供する価値の向上、グループ全体の成長を通じ、安心・安全で持続可能な社会の構築に貢献していきます。

国際航業の企業理念

Save the Earth, Make Communities Green

国際航業は、空間情報技術のリーディングカンパニーとして

環境・エネルギー・行政支援、防災・減災のノウハウを活かし、

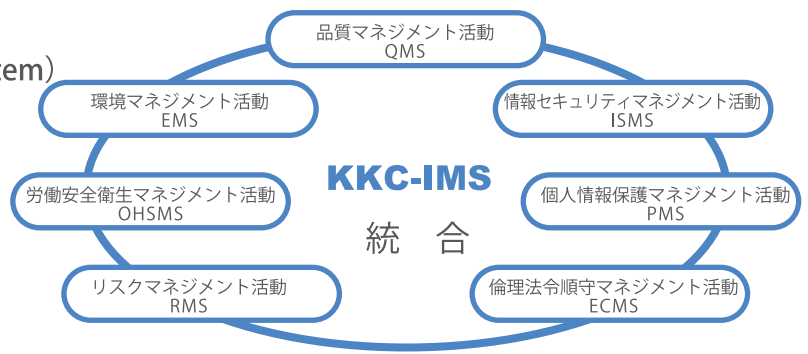
安心で安全なまち「グリーン・コミュニティ」を先導します。

国際航業行動憲章

- 1, 企業活動の目的
お客様の満足と信頼をいただくサービスや商品を提供します。
- 2, 公正な企業活動
法令順守意識と高い倫理観をもった公正な企業活動を行います。
- 3, 情報の活用と管理
業務上ならびに経営上の情報管理を徹底します。
- 4, 積極的なコミュニケーション
積極的かつ公正に企業情報の開示に努めます。
- 5, 環境保全への配慮
環境保全と資源の有効活用に努めます。
- 6, 地域社会との調和
「良き企業市民」として地域社会の発展に貢献します。
- 7, 良好な職場環境の形成
国際航業に働く人々の満足と安全で働きやすい職場環境をつくれます。
- 8, 率先垂範
経営幹部は自ら率先垂範して企業行動憲章の精神の実現に努めます。

■国際航業の統合マネジメントシステム
(KKC-IMS : Integrated management system)

「品質、環境、情報セキュリティ、個人情報保護、労働安全衛生、倫理法令順守、リスク」の7つのマネジメントシステムを統合する、国際航業株式会社独自の活動です。経営管理と業務改善のインフラであり、主活動（技術・営業）と支援活動（管理）が一体運用できる全体最適を目指しています。



	目 的	適用・引用規格
品質マネジメント活動（QMS）	顧客に満足と信頼をいただく製品・サービスを提供するため	JISQ9001:2008（ISO9001:2008）
環境マネジメント活動（EMS）	環境保全と資源の有効活用に努め、環境パフォーマンスの向上を図るため	JISQ14001:2004（ISO14001:2004）
情報セキュリティマネジメント活動（ISMS）	情報資産の管理を徹底するため	JISQ27001:2006（ISO/IEC27001:2005）
個人情報保護マネジメント活動（PMS）	個人情報の保護を実践するため	JISQ15001:2006
労働安全衛生マネジメント活動（OHSMS）	現場の安全と働く人々の健康リスク低減を図るため	OHSAS18001:2007
倫理法令順守マネジメント活動（ECMS）	法令順守意識と高い倫理観に根ざした公正な企業活動を実践するため	ECS2000v1.2
リスクマネジメント活動（RMS）	上記の活動に伴うリスクの取扱いを定め、意思決定を支援するため	JISQ31000:2010（ISO31000:2009）

■国連グローバル・コンパクトへの参画

国際航業は 2013 年 9 月、「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」に署名・参加しました。UNGC10 原則、国連ミレニアム開発目標に対して賛同・支持し、公表・実践しています。

今後も、地球温暖化防止、防災・減災、少子高齢化など、日本および地球が抱えるさまざまな課題に取り組んでいきます。

UNGC10 原則

原則 1 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである	原則 6 企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである
原則 2 企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである	原則 7 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである
原則 3 企業は、組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持すべきである	原則 8 企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである
原則 4 企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである	原則 9 企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである
原則 5 企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである	原則 10 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

私たちは、国連グローバル・コンパクト（UNGC）10 原則および ISO26000 をガイドラインとした、国際航業行動憲章をもとに活動を行っています。対照表は以下のとおりです。

国際航業行動憲章	ISO26000 中核的テーマ							UNGC			
	組織統治	人権尊重	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者課題	コミュニティ参画	人権	労働慣行	環境	腐敗防止
1, 企業活動の目的			●	●		●			●	●	
2, 公正な企業活動					●				●		●
3, 情報の活用と管理		●			●	●		●	●		
4, 積極的なコミュニケーション		●				●		●		●	
5, 環境保全への配慮				●						●	
6, 地域社会との調和										●	
7, 良好な職場環境の形成		●	●					●	●		
8, 率先垂範	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

お客様の満足と信頼をいただく サービスや商品を提供します

～企業活動の目的～

私たちは、広く社会から信頼される企業として活動し、持続的な成長と発展を目指しています。

(1) お客様の期待に適切に応える

私たちは、お客様のニーズや課題を的確に理解し、誠意と迅速さと組織力を持って対応し、適切に要求の満足や問題解決に努めます。

(2) 正しい営業活動を実践する

私たちは、公正で自由な競争を尊重し、入札談合などのカルテルによらない営業活動を推進します。

(3) 社会に有益で先進的なサービスや商品の提供に努める

私たちは、弛まぬ研鑽・努力により技術の革新と新しいサービスや商品の提供を通じて、直接のお客様のみならず最終的に便益を享受する人々の安心、安全、利便性などに貢献し豊かな未来づくりを目指します。

(4) お客様の信頼を大切にする

私たちは、お客様への提供品質の確保に最善の注意を払い、サービスや商品の欠陥、またはお客様とのトラブルが発生したときは、速やかに、誠実に、組織的に対処するとともに、損失の拡大防止と信頼回復に努めます。

(企業行動憲章より)

TOPICS

お客様満足度の向上を目指して

社員の品質に対する意識を高め、製品・サービスの品質向上ならびに、お客様満足度の向上を目指して 2013 年 12 月に全国 5 事業所において品質大会を開催しました。

今後は、全社事業として継続的に開催し、社員の品質に対する意識を高める一助としていきます。



第 1 回品質大会



第1回品質大会

ミス・エラーを起こさないために
“レビューと照査”を積極的に活用しよう！

KOKUSAI KOGYO CO., LTD.



平成25年(2013年)12月

■品質マネジメントシステム（QMS）

国際航業では、1998 年 10 月に ISO9001 に基づく品質マネジメントシステム（QMS:Quality Management System）を導入し、2000 年には全社で認証を取得しました。

2010 年より全社で導入した国際航業統合マネジメントシステム（KKC-IMS）においても QMS は継承されており、お客様から信頼と満足をいただく良質なサービスや商品を提供し、社会の繁栄と人々の豊かな暮らしに貢献できるよう QMS 活動の継続的改善に努めています。

■顧客満足度（CS）調査

私たちは、顧客満足度調査を全社で定期的実施することを KKC-IMS の監視と測定プロセスに位置付け、「顧客満足度（CS）調査実施手順書」を策定、実施しています。これによって、直接お客様からアドバイスをいただき、その結果を業務改善に結びつけ、お客様が満足する製品・サービスを提供し続けています。

顧客満足度調査によって収集分析した結果は、トップマネジメントが出席するマネジメントレビューのインプット情報として、さらなる製品・サービスの質的向上に向けた継続的改善活動に利用されます。

TOPICS

2013 年度優良業務表彰

国土交通省や地方公共団体など官公庁のお客様では、近年、それぞれの機関が発注した業務の中から技術力が優秀で創意工夫があったものなどを選定して、受注会社や担当技術者を表彰する制度が定められています。私たちは 2013 年度、国土交通省から以下の表彰を受けました。

局長表彰

東北地方整備局	仙台河川国道事務所	歌津本吉道路 小泉地区道路詳細設計業務
関東地方整備局	下館河川事務所	H24 鬼怒川・小貝川環境整備事業効果検討業務
中部地方整備局	木曽川上流河川事務所	平成 24 年度 長良川洪水予測システム構築検討業務
近畿地方整備局	奈良国道事務所	香芝柏原改良予備修正設計業務
中国地方整備局	苫田ダム管理所	苫田ダム情報管理システム構築業務
関東地方整備局	長野国道事務所	H24 長野国道管内交通量他観測（その 1）業務

事務所長表彰

近畿地方整備局	滋賀国道事務所	米原バイパス台帳附図作成業務
近畿地方整備局	九頭竜川ダム統合管理事務所	九頭竜ダム・真名川ダム水辺現地調査（魚類）業務
近畿地方整備局	福井河川国道事務所	大野油坂道路環境調査とりまとめ業務
中部地方整備局	愛知国道事務所	平成 24 年度 愛知国道管内地質水文調査
東北地方整備局	新庄河川事務所	立谷沢川流域ほか航空レーザー計測
中部地方整備局	浜松河川国道事務所	平成 24 年度浜松管内道路施設点検業務
関東地方整備局	横浜港湾空港技術調査事務所	東京湾環境情報センターデータ登録システム改良業務
近畿地方整備局	福知山河川国道事務所	国道 9 号福知山管内協議資料作成業務
中国地方整備局	倉吉河川国道事務所	天神川流域砂防施設検討手法整理他業務
関東地方整備局	江戸川河川事務所	H23 江戸川管内防災施設整備検討業務
中国地方整備局	境港湾・空港整備事務所	浜田港福井地区臨港道路路線測量等業務
中部地方整備局	名古屋港湾空港技術調査事務所	平成 24 年度 海洋短波レーダー観測情報活用方策検討業務
関東地方整備局	富士川砂防事務所	H24 振動センサー設置検討業務



お客様満足度第一をめざして

東日本事業本部 事業推進部 松谷 泰生

お客様の満足度向上のためには、ニーズを的確に捉え適切な成果をおさめることが重要だと考えています。個人の特性や経験に頼るだけでなく、品質向上のための技術の継承、ミスを防ぐための体制づくり、ノウハウの共有など会社としての取り組みが進んでいることは日々の業務においても大いに役立っていると思います。これからも、お客様に喜んでいただける仕事を行っていく所存です。

法令順守意識と高い倫理観をもった 公正な企業活動を行います

～公正な企業活動～

私たちは、高潔な倫理観をもって法令や諸規則を順守しつつ、お客様に対して適切な品質を備えたサービスや商品を、納期を守り、適正な価格で提供します。

(1) 企業存立の大前提として法と倫理を実践する

私たちは、法令の順守はもちろん、企業倫理の徹底を図ることが社会の構成員であることの大前提であることを認識して行動します。

(2) 社内の規程や基準を順守して行動する

私たちは、社内の規程や基準を順守し、企業価値を損なうことなく企業活動の円滑な推進に努めます。

(3) 公平で公正な取引を行う

私たちは、独占禁止法、不正競争防止法の順守はもとより、取引上の立場を利用して不利益を強要したり、取引先と第三者との取引を制約しないよう、公平で公正な取引をすすめます。

(4) 法や倫理に反して接待・贈答など経済的利益を供与し享受しない

私たちは、取引に関係して行う接待・贈答など経済的利益の供与は、官公庁や地方公共団体などの公的機関の職員へはこれを慎み、その他のお客様や取引先に対しても節度あるビジネス慣習の範囲で行います。また、相手先からの同行為の申し出は極力辞退し、やむを得ない場合には上司の了解を得て節度を持って対応します。

(5) 業務遂行を通じて私的利益を得ない

私たちは、会社に帰属する財産を私的に使用しません。また、企業秘密は、在職中はもとより、退職後も自己または第三者のために使用しません。特に、インサイダー情報に基づく株式売買は絶対に行いません。

(6) 反社会的勢力などとの関係は持たず毅然と対応する

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、経済活動に障害をもたらす反社会的な活動や勢力との関係を排除し、不当な要求に対して毅然と対処するよう努めます。

(企業行動憲章より)

■従業員のコンプライアンス

従業員の業務執行が法令および定款に適合することを確保するため、私たちは高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される企業を目指しています。そのため、新入社員および管理職を対象とした研修のほか、独占禁止法、下請法などテーマ別の研修を実施し、企業理念、企業行動憲章、企業行動基準やコンプライアンスマニュアルの教育・啓発を行っています。

■腐敗防止 / 汚職防止

腐敗、汚職への加担は、日本国内経済のみならず世界経済の健全な発展を阻害するものと考えています。私たちは「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」の理念に賛同し、UNGC10原則にある「企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである」を実践すべく、自社で制定したコンプライアンスマニュアルにて「贈賄行為や公務員などに対する不正な利益供与、申し出、約束は行いません。また、接待、贈答の授受に関して、社会通念上妥当な範囲を超えて行いません。」という基本方針を定め、次の具体的行動を規定しています。

(1) 公的機関の職員などに対する接待、贈答の禁止

(2) 過剰な接待などの禁止

(3) 金品受け取りなどの禁止

■内部通報制度

私たちは『内部通報規程』を制定し、「KKC ヘルプライン」という社内窓口と社外窓口（弁護士事務所）を設置しています。これらの適正な運用により、不祥事の発生防止や早期発見、コンプライアンスの徹底を図っています。社員などが業務に関して、法令、社内規程もしくは企業倫理綱領に違反した場合、または違反しようとする行為を知り得た場合、または疑惑を抱いた場合、この窓口を利用することができます。同時に通報者および調査協力者が不利益を被るような取り扱いを禁止することや、対応後に通報者をフォローアップすることなど、通報者や調査協力者の保護を図っています。

なお通報内容は、次のようなケースを想定しています。

- （１）当社の資産や情報の社外無断で持ち出し
- （２）購買先や取引会社からの頻繁な接待
- （３）独占禁止法に抵触する行為
- （４）セクシャルハラスメント、パワーハラスメント

■知的財産権保護

コンプライアンスマニュアルにおいて、知的財産権にかかる基本方針を「業務を遂行するうえで、知的財産権を尊重し第三者の権利を侵害しません。また、会社の知的財産権の保護と活用に努めます。」と定めています。

具体的には、コンピュータソフトウェアの無断コピーなど、第三者の所有する知的財産権の無断使用については社内 LAN を利用した監視専用ソフトにより防止に努め、社内に弁理士を配置し第三者の権利侵害防止、工業所有権・著作権などの管理に努めています。



窓口を明記した啓発ポスター



事業の性格上法令順守を重視しています

本社 総務人事部 総務グループ 大熊 弘明

公共性の高い事業にも深く関わっているだけに、法令順守はもっとも重要と考え、定期的なコンプライアンス委員会を設けるなど徹底した社内教育を行い、何か問題があった場合に会社としてすぐに取り組むことができる体制を整えています。また、社員があらかじめ危機意識を持つことにより、事前に防ぐことができるよう注意喚起も進めています。

業務上ならびに経営上の 情報管理を徹底します

～情報の活用と管理～

私たちは、会社の情報の不適切な開示、漏洩、不当利用を防止するなど、適切な管理と保護に努め、会社の情報システムを使用するにあたっては、会社の情報セキュリティ関係規程を熟知し、ルールを順守します。

(1) IT の積極的活用とあわせて適正な情報管理を行う

情報活用に取り組むと同時に、適正な不要情報の確実廃棄に努めます。

(2) 情報の盗用・改竄・漏洩の防止など情報セキュリティの強化に取り組む

獲得した情報のみならず、他から取得したり盗用されたり改竄や漏洩が起こらないよう適正な防止策を講じるとともに、情報システムを適正に使用します。

(3) 個人情報や取引先など情報を適正に管理する

個人情報のほか個別取引先に関する情報について、紛失などの事態が発生しないよう、社内の定めるところに従い、取り扱うよう努めます。

(4) 開示前にインサイダー情報を漏洩しない

必要とする場合を除き、当グループ会社や他社のインサイダー情報を入手しないだけでなく、知り得た同情報は業務上必要と認められる者以外に知らせないよう努めます。

(5) 第三者の企業秘密を侵さない

私たちは、企業秘密を不正な方法で入手せず、また、契約により知り得た企業秘密はその契約に定める目的以外には使用しません。

(6) 経営情報や財務報告に係る情報の正確性を確保する

反映する経営成績や財政状態を表す経営情報について、関連法令や社内規則に従って、事実に基づいた正確な情報を適時に取得・収集・記録します。また、自らが会社に申告する情報についてもこれを正しく行います。

(企業行動憲章より)

■情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）

お客様からお預かりした情報や個人情報および私たちの技術情報など、さまざまな情報資産の管理の徹底と保護のために、KKC-IMS の中で、情報セキュリティ方針および関連規定を定め、情報セキュリティマネジメントシステムを導入・運用し、継続的改善に努めています。

中でも空間情報技術サービス、マーケティングや位置情報サービスを展開する関係事業部門では、JISQ27001（ISO/IEC27001）に適合した ISMS の第三者認証を 2007 年に取得し、継続的改善に努めています。

第三者認証取得により、取得部門はいうまでもなく取得部門以外であっても社員の情報セキュリティに対する認識が高まり、具体的な行動に繋がっています。さらに、ISMS 活動を通じて、知的財産権や情報関連法規制の順守やセキュリティリスク低減などリスク管理の充実にも結びついています。



■プライバシーマークの取得

私たちは、個人情報の取扱いを適切に行っている事業者与えられる「プライバシーマーク」※を、制度発足まもない2001年3月に取得して以来、2013年2月で7回更新を重ねました。そして、個人情報保護方針に従い、JISQ15001に適合した個人情報マネジメントシステムをKKC-IMSの中で整備・運用し、定期的に確認を行い、継続的改善に努めています。

※プライバシーマーク：「JISQ15001 個人情報保護マネジメントシステム - 要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者などを認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度。



プライバシーマーク制度貢献事業者として 感謝状を授与されました

2014年1月28日、私たちは個人情報保護マネジメントシステムの構築運用の取り組みを通じ、プライバシーマーク制度の普及・発展に寄与したとして、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が主催する「JIPDEC プライバシーマークフォーラム 2014」でプライバシーマーク制度貢献事業者として感謝状を授与されました。

これはプライバシーマーク取得事業者13,408社から選ばれたたいへん光栄な感謝状です。

私たちはプライバシーマーク制度制定の初期から導入に取り組んでおり、2年に1回の審査もすでに7回の更新を数えるまでになりました。審査時には毎回、外部審査機関からの厳しい指摘がなされますが、その都度対応、改善し、よりレベルの高い個人情報保護にステップアップさせ、今日に至っております。こうした姿勢が評価され、今回の感謝状につながったと考えます。

今後とも、引き続き個人情報保護の継続的改善に努め、お客様をはじめ関係者の皆さまの信頼に応えられるよう尽力してまいります。



堅固なシステムと制度、意識向上が情報管理の両輪 本社 安全・品質管理室 阪口 直人

個人情報ははじめ重要なデータを扱うことの多い国際航業では、情報の管理についてとても慎重な対応をしています。最新のIT技術によるセキュリティ対策を行うだけでなく、社員の意識を高めるための教育・周知の実施など、ソフト面でも定期的な活動を行い、一人ひとりの心がけの質の向上をしていきたいと考えています。今後さらに重要になるであろう個人情報の管理については、これからも細心の注意を払い対応していきます。

TOPICS

積極的かつ公正に 企業情報の開示に努めます

～積極的なコミュニケーション～

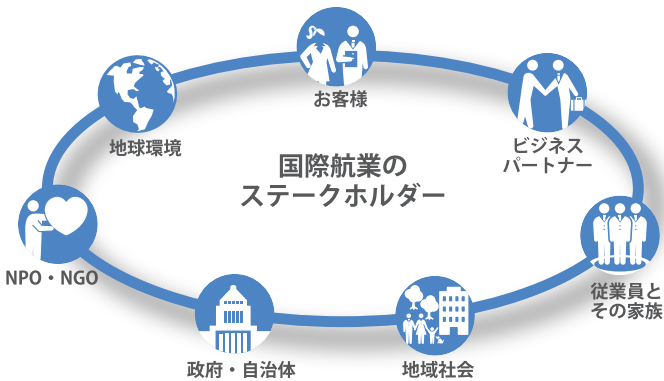
経営情報はルールに則り実態に即した処理を行い、適切な経営判断を支援するとともに、ステークホルダーに対して適時に正しい報告が実施できるように努めます。

- (1) 広報活動を通じて経営やサービスなどの理解促進に努める
- 私たちは、より多くの人々に企業姿勢や企業活動を正しく知っていただくために、タイムリーな情報提供活動を積極的かつ公正に行います。
- (2) ステークホルダーの判断に資する情報は、適正な情報管理の下で開示を行う
- 私たちは、ステークホルダーの判断に資するため、法令や証券取引所が定めている決定事実や発生事実などの重要情報について、必要な情報収集と情報管理の体制を整備し、適時に透明で公正な情報開示に努めます。

(企業行動憲章より)

■ステークホルダー・エンゲージメント

私たちは以下のステークホルダーに対し対話と情報開示に努め、CSV活動を展開しています。



1. お客様
私たちは、個人、法人、官公庁など多岐にわたるお客様に、確かな品質と有用なサービス・商品を提供します。
2. ビジネスパートナー
国際航空は多岐にわたるビジネスパートナーと未来のまちづくりを目指しています。
3. 従業員とその家族
従業員とその家族の価値観や人生を尊重し、差別のない快適な職場を整備します。
4. 地域社会
私たちは日本全国に支店・営業所網を持ち、海外でも事業を行っています。それぞれの地域の文化や歴史を尊重し、自然環境の特性を生かした提案を行います。
5. 政府・自治体 / NPO・NGO
政府・自治体、NPO・NGOと積極的に対話し、相互の得意分野を活かしたパートナーシップを築いています。
6. 地球環境
気候変動や自然災害から人々の生活を守ります。
 - ・地球温暖化の防止
 - ・自然災害の予防・検知
 - ・生物多様性の保全

●ステークホルダーへの情報開示手段

	お客様	ビジネスパートナー	従業員とその家族
経営方針など	●	●	●
定期刊行物	●	●	●
ホームページ	●	●	●
イントラネット			●
セミナー	●	●	●

■任意開示

私たちは、経営戦略や事業活動などの企業情報を、公正かつ適正に開示し、すべてのステークホルダーの皆様へ私たちに理解を深めていただき、皆様との信頼関係を構築し、いただいた評価を企業活動に反映するよう努めます。

私たちは情報開示の基本姿勢に基づき、開示内容、方法、体制について、次のとおり基本方針を定めます。

1. 開示内容

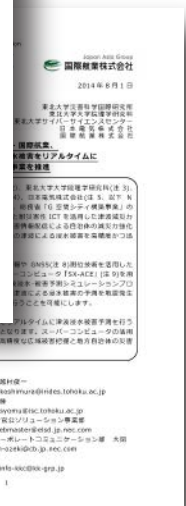
事業や環境、社会の観点から重要と思われる情報や、ステークホルダーの皆様へ影響を与える可能性のある情報、私たちに理解を深めていただくために有効と考えられる情報は積極的に開示します。

2. 開示方法

開示の適時性、公正性、適正性に配慮しながら、報道機関へのニュースリリースの配信、記者会見や説明会での開示、ホームページへの掲載など、適切な方法を選択し、開示します。

3. 開示体制

適時かつ公正、適正に情報開示を行うために、情報の収集および管理、開示を統括する企業情報責任者およびそれらを執行する企業情報担当者を設置します。



ステークホルダーの皆様とのつながりを大切に 広報部 船橋 学

適確な情報発信により、ステークホルダーとのコミュニケーションを活発にし、企業価値の向上につなげていきたいと思っています。私たちの業務は官公庁とのつながりが深く、一般の方に広く知っていただくことが少なかったのですが、今後は市民、地域、ビジネスパートナーの皆様への情報開示を積極的に行いビジネスチャンスにつなげていきます。

環境保全と 資源の有効活用に努めます

～環境保全への配慮～

私たちは、事業を通じ、持続可能な社会づくりや環境保全に貢献するサービスを提供いたします。

(1) 自らの企業活動における省資源・省エネルギーに努める

私たちは、良き企業市民としての責任を自覚し、環境マネジメントシステムに基づく環境宣言や環境方針に沿って環境負荷の低減に努めます。

(2) 環境技術をもって環境負荷の低減に貢献する

私たちは、私たちが提供するサービスや商品を通じ、自然環境と生活環境が調和したより豊かな社会の発展のため、環境負荷を低減する循環型社会の形成に積極的に取り組みます。

(企業行動憲章より)

■環境マネジメントシステム（EMS）

私たちは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を導入し、2001年に全社で認証を取得しました。この認証取得により、社員の環境に対する認識が高まり、具体的な行動に繋がっています。

KKC-IMSにおいてもEMSは継承されており、EMS活動を通じて環境関連法規制の順守や環境リスク低減、ならびに環境保全型ビジネスの推進を図っています。

■環境リスク低減

私たちは、事業活動に関連する環境リスクアセスメントを実施し、著しい環境側面（プラス・マイナス）を特定・決定しています。決定した著しい環境側面については、環境目的・目標に展開し、そのパフォーマンスを管理しています。具体的には、マイナスの著しい環境側面については環境リスク低減の視点から、プラスの著しい環境側面については環境貢献度の視点から、目的・目標に展開し進捗状況の評価・分析を行いながら、そのパフォーマンスを管理しています。

2011～2013年度の環境目的・目標に対する達成度は、下記の表1のとおりです。

また、2014年度より下記表2の次期3ヵ年環境目的・目標を設定して、取り組みを開始します。

表1：環境目標達成度 ※カッコ内は（実施件数 / 計画件数）

環境目標 対象部門	環境プロポーザル特定				RE 導入コンサル グリーン電力証書発行		電力消費抑制活動	
	東日本事業本部	第一技術部	西日本事業本部	第一技術部	東日本事業本部	第一技術部	全社	夏季指定
2011	120% (12/10)		115% (12/10)		100% (10/10)	227% (34/15)	180%	100%
2012	133% (20/15)		110% (211/10)		107% (16/15)	155% (31/20)	215%	159%
2013	260% (65/25)		130% (13/10)		—	83% (25/30)	222%	179%

表2：環境目的・目標

区分	環境目的	指 標	14 年度目標	15 年度目標	16 年度目標
事業活動	再生可能エネルギー事業推進	提案件数、提案発電 発電規模	10 件、5MW 3MW	12 件、6MW 7MW	15 件、10MW 10MW
	環境配慮型まちづくり事業推進	提案件数、受注件数	8 件、5 件	10 件、6 件	15 件、7 件
	海外の環境コンサル事業推進	受注額	1200 百万	1500 百万	1800 百万
オフィス活動	電力消費抑制活動	全社電力使用量	1% (13 年比)	2% (13 年比)	2% (13 年比)
	廃棄物排出抑制活動	削減目標	削減目標設定	削減目標実施	削減目標実施
	省資源化活動推進	削減目標	削減目標設定	目標実施（東京） リーダ導入（他）	目標実施（東京） 状況把握（他）

■環境貢献（環境に優しい技術の開発と普及）

私たちは、環境貢献の視点から地球・地域環境保全に対する技術的対応力の強化に取り組み、環境に優しい技術の提案に努めています。さらに、「安心・安全な地域づくり」「低炭素社会づくり」の取り組みを通して培った、さまざまな情報・ノウハウを「Green Community Newsletter（グリーン・コミュニティ・ニュースレター）」としてホームページに公開しています。



■環境教育

地域の特性を活かしたエネルギーを確保することが、災害時におけるエネルギーの自立だけでなく、環境負荷が少なく持続可能なまちづくりを可能とし、地域力の向上につながります。この意義を地域の皆様にご理解いただくため、各地に建設した太陽光発電所を利用した環境教育を行っています。環境保全を学ぶ機会を提供すること、特に21世紀を担う子どもたちへの環境教育は極めて重要な意義があると考えています。



環境教育の一環として地元小学生に太陽光発電所の仕組みを説明（宮崎ソーラーウェイ）



地域の施設の活用を

エネルギー事業推進部 事業開発グループ 小林 且典

企業としての環境保全活動のほかに、地域貢献の一環として開発を行った太陽光発電所を利用した環境教育を行っています。発電所を建設して終わりではなく、再生可能エネルギーの可能性を理解していただくこと、災害時に非常用電源として利用いただけるように活用方法をお伝えすることなどを通じて地域の皆様との交流を深めています。



「良き企業市民」として 地域社会の発展に貢献します

～地域社会との調和～

私たちは地域の特性を活かした事業を通じ、地域とともに成長しつづける企業でありたいと考えています。

(1) 地域社会の発展に貢献し地域社会に認められる行動をする

私たちは、国の内外を問わず地域の法令や歴史・文化を尊重し、その社会の文化的、経済的な発展に資する企業活動を行います。

(2) 事業活動を行っている地域との円滑な関係維持に努める

私たちは、働く一人ひとりが地域社会から歓迎され、親しまれ、信頼される存在でありたいと考え、災害復旧支援などさまざまな社会貢献に努めます。

(企業行動憲章より)

■地域貢献とボランティア

私たちは、事業として太陽光発電に取り組むだけでなく、地域に協力し、地域振興や環境学習の拠点としての活用を推進しています。

私たちが立ち上げた最初の発電所である宮崎ソーラーウェイでは、宮崎県および設置場所である都農町と「メガソーラー事業に関するパートナーシップ協定」を締結し、環境教育などに活用しています。

その他、地域貢献やボランティア活動を後押しするべく、自己研鑽支援制度で、ボランティアによる休暇を認めています。

■災害時応援支援協定に基づく災害調査活動

私たちは、国や地方公共団体などと結んだ災害時応援支援協定に基づき、速やかに被災状況を把握するため、緊急撮影（航空写真撮影）や地質および測量の専門調査技師派遣を行っています。

このような活動を通じて、災害に精通した技術者を育て今後の防災コンサルティングに生かしていくことはもちろんのこと、「安心・安全な暮らしを守る」ことが、社会的な責務であると考えています。

主な災害時応援支援協定（会員として締結、および直接締結）

「災害時における緊急撮影に関する協定」（公財）日本測量調査技術協会

国土地理院との協定：航空写真撮影および SAR 画像の提供

「災害時における緊急測量作業実施に関する協定」（一社）全国測量設計業協会連合会
国土地理院との協定：機動観測高精度三次元測量など

「災害時応援支援協定」など（一社）建設コンサルタンツ協会（および地方支部）
各都道府県、各地方整備局などとの協定：調査・設計など

「災害時の応急対策業務に関する協定」など（一社）海洋調査協会
各地方整備局：港湾の測量・調査など

※この他、中国地方整備局、九州地方整備局八代河川国道事務所、京都市建設局、三重県土木整備部と直接協定を結び、災害対応にあたるほか、土木学会など、災害と関連の深い学会での災害時調査にも会員として協力しています。



日本から海外に広がるフィールド

本社 経営企画部 部長 安江 正広

国際航業は国内全域に支店・営業所網を持ち、対象地域の地方公共団体の皆様のニーズを元に、地域の力を活かし、まちの価値の向上につながる提案を行っています。近年ではそのフィールドを広げさまざまな世界会議に参加し、私たちが有する技術力、ノウハウで世界に貢献することを目指しています。

■国際協力活動

私たちは、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）や、国連防災グローバル・プラットフォーム会合などへの参加を通じて得られた知見、これまで蓄積してきた社会インフラ整備構築のノウハウをもとに、日本やアジア、そして世界での防災に関する課題解決に取り組んでいます。

【国連国際防災戦略事務局（UNISDR）】

UNISDR は、自然災害やそれに関連する事故災害および環境上の現象から生じた人的、社会的、経済的、環境的損失を減少させるための活動にグローバルな枠組みづくりをすることを目的としています。

photo credit:UNISDR



会議に参加する呉文繡会長

【民間セクター諮問グループ】

UNISDR は、防災・減災活動への民間企業の積極的参加が必要という認識のもと、民間企業の防災意識の啓発および参加を推進するために、2011 年に UNISDR の民間セクター諮問グループ (PSAG: Private Sector Advisory Group) を創設しました。諮問グループには、世界から 20 社の代表が参加しており、私たちは唯一の日本企業として活動をしています。

PSAG の議長は、当社代表取締役会長の呉文繡が務めており、任期は 2015 年の国連防災世界会議を含む 2 年間です。

【グローバル・プラットフォーム 2013】

2013 年の会議は「民間セクターの防災・減災への貢献」が主題でした。全体会合では官民連携を実施する自治体と企業が三組紹介されました。私たちは仙台市奥山恵美子市長とともに登壇し、災害に強いまちづくりを行う田子西プロジェクトを紹介しました。

photo credit:UNISDR



2013 年の全体会合発表。
仙台市長とともに田子西プロジェクトを紹介

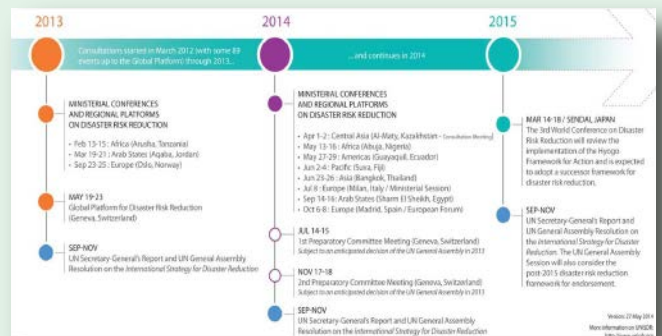
【第 3 回国連防災世界会議へ向けて】

UNISDR は、重要な方針決定や、その方針の実施を推進するために、最も重要な国際会議として、国連防災世界会議を開催しています。

2005 年には第 2 回国連防災世界会議が神戸で開催され、2005 年から 2015 年に実施すべき方針を定めた「兵庫行動枠組み」が採択されました。

第 3 回国連防災世界会議は 2015 年 3 月に仙台市で開催されます。この会議の目的は「兵庫行動枠組み」の総括を行い、その後継となる枠組みをつくることです。

2013 年から 2014 年は、この会議に向けた大事な準備期間です。



第 3 回国連防災世界会議への工程表

働く人々の満足と 安全で働きやすい職場環境をつくります

～良好な職場環境の形成～

事業戦略の実現に向けて新たな価値を創造できる社員を育成し、そのモチベーションと健康を維持できる組織づくりを行います。

(1) 能力の開発や向上を支援し優れた人材を育てる

私たちは、発展の源泉が「人財」にあるとの考えに立ち、人事制度や教育・研修などを通じて、専門性、創造性、そして挑戦意欲にあふれた人材の育成と自らの能力向上に努めます。

(2) 労働基準法はじめとする法令や就業規則を順守する

私たちは、法令にしたがって働く人々一人ひとりの権利や人格を尊重するとともに、就業規則をはじめとする社内規律も順守します。

(3) 役職員はじめ働く人々相互の基本的人権やプライバシーの侵害をしない

私たちは、働く人々が、差別的取扱いを受けることなく、またプライバシーの侵害やハラスメントのない個々人の多様な価値観を認める公正で明るい職場づくりに努めます。

(4) 職場の安全や衛生管理に努める

私たちは、一人ひとりの安全と健康に配慮するとともに、快適で能率的な職場環境や作業環境の整備に努めます。

(企業行動憲章より)

■人材の活用

・キャリア開発プログラム（CDP）

社員一人ひとりの働く意識の醸成とキャリアプランの実現を支援するために、国際航業におけるキャリア形成の道筋（パス）、教育研修体系、自己の適性や希望を踏まえた人員配置、ジョブローテーションを組み合わせた中長期的なキャリア開発プログラム（CDP）を中核として人事制度を構築しています。

また、海外・国内の大学院への進学支援を積極的に行っています。

・キャリア段階に応じた研修の実施

これまでの働き方を見直し、長期的な視点で自分自身のキャリアをじっくりと考える機会として、新人層・中堅層・管理職・ベテラン層それぞれの段階に応じた研修を実施しています。さらに、やる気のある社員が自由に参加できる次世代大学（社内大学）を運営するなど、社員のビジネススキル向上の支援を行っています。



リーダーシップ研修



新入社員研修

・自己研修支援制度

社員の自己研鑽に対する機会を確保するため、自己研修支援制度を導入しています。資格を取得するためや、ボランティアに参加するためなどに有給の休暇を付与しています。

・障がい者雇用

障害者雇用促進法に基づき、雇用推進として㈱TDSを設置、特例子会社※として認定を受けております。2013年6月時点では雇用率 2.27%（国際航業含む）を達成しています。

※特例子会社：障がい者の雇用に特別の配慮をし、一定の要件を満たすことで、親会社の障がい者雇用率に反映することができる子会社。



人材戦略構築プロジェクトを実施

TOPICS

人材戦略構築プロジェクトは、私たちの未来を見据え、働きがいのある会社、公平な会社、生産性と能力の高い強い会社を構築するため、2012年度からスタートしたプロジェクトです。

プロジェクトでは人材の育成や人事制度、社員満足度の向上といった観点から 43 の施策が提案され、2013 年の人材開発部の新設や新人事制度の改定につながりました。



■ワーク・ライフ・バランス

従業員の仕事と家庭の両立を支援し、すべての従業員が仕事のための時間と、自分のための時間のバランスが取れるような「多様な働き方」を選択できる環境を整備しています。

・育児に関する勤務制度の見直し

育児短時間勤務制度の取得期間を小学校就学前から小学3年生前までの延長、時差勤務制度の導入

・子育て職場復帰支援

ベビーシッター割引券、育児休業者職場復帰サービスの利用

・くるみんマーク取得

子育てサポート企業として、厚生労働大臣による認定マーク「くるみん」を2013年度に取得しました。



・休暇取得支援

年次有給休暇、自己研修支援制度（休暇）、夏季休暇の取得支援を目的として取得促進ツールを作成し、全社に配布しています。

■労働安全衛生

現場の安全管理体制の確立・強化を図るために、事業所毎に安全推進委員会を、本社に中央安全推進委員会を設置し、一人ひとりが主体的に安全確保に取り組めるように「安全管理基準」を定め、安全ミーティング、安全パトロール、危険予知（KY）活動といった現場の安全活動の強化や、安全大会・協議会の実施といった安全意識の向上などを進めることで「労働災害ゼロ」を目指します。

また、従業員の心身健康の確保と快適な職場環境の形成を促進するために、事業所毎に衛生委員会と本社に中央衛生委員会を設置し、事業所内の巡視、健康診断の受診促進やポスター掲示によるノー残業デーの周知などの活動を行っています。

・人間ドック補助金制度

「人間ドック健診の受診推進プログラム」として35歳以上の定期健康診断受診者には、費用全額を会社負担とすることにより人間ドック受診を推進しています。



安全大会（東京事業所）



安全大会（気仙沼事務所）

ノー残業デーの推進と休暇取得の推進

2013年10月、建設コンサルタント業界14社参加による残業時間短縮に向けた取り組み「一斉ノー残業デー」を実施しました。これは毎水曜日に定時退社するもので、初めての試みとなりました。

私たちは参加企業内トップとなる95.4%の定時退社率となりました。なお、「一斉ノー残業デー」の取り組みを推進するためのツールとして「かえるピラミッド」を作成・配布しました。



TOPICS

■労働組合との活動

イベントの共同開催、組合誌の掲示、経営陣とのランチミーティングなど、常に労使の意思の疎通をはかっています。毎年夏に開催するビアパーティーには、社長、会長が出席し、労働組合と良好な関係を保っています。



ビアパーティー（東京事業所）

■人権教育

私たちのコンプライアンスマニュアルでは、基本方針として、基本的人権を尊重し、人種、信条、性別、社会的身分、国籍、疾病、障害などによる差別を行わないことを掲げています。また、就業規則の順守事項として、セクシャルハラスメントについて明記し、社内イントラネットに随時公開することにより周知徹底を図っています。

■人権尊重への取り組み

経済や仕事における環境の変化などから、ストレスによる心身の障害が大きな問題となっています。私たちは、この状況に対して「従業員一人ひとりの支援」「働く環境の整備」「働く意識」の3つの観点から従業員へのサポートを強化しています。

取り組みとして、従業員の仕事や生活への悩みや不安を相談できる社員相談窓口を設置し、セクシャルハラスメント・パワーハラスメント、メンタルヘルスや健康相談など、専任の相談員が対応しています。また、社外にも相談窓口を設置し、広く利用できるようにしています。



時代に即した雇用体制、環境整備を進めます

人材開発部 八木 有

新しい価値提供を目指す国際航空業の最大の資産は人です。日々の業務にやりがいを感じ、チャレンジしやすい環境の構築は、企業価値、事業価値を高めるために最も重要だと考えています。ライフスタイルの変化に即して臨機応変に勤務形態の見直しを行い、一人ひとりが継続的にパフォーマンスを発揮することで、技術やノウハウを維持できる環境を整えています。

経営幹部は自ら率先垂範して 企業行動憲章の精神の実現に努めます

～率先垂範～

(1) 取締役は内部統制システムの運用徹底と継続的適正構築に努める

取締役は、経営理念の実現のために、企業活動が法令に従って適正に執行されるよう、内部統制システムを構築し、継続的に改善と運用の徹底を図ります。

(2) 役員および幹部社員は自らを律して本基準の精神を実践し管下への教育・指導に努める

役員および幹部社員は、率先して法令などの規律を順守するとともに、常識ある行動に努め、同時に常に管下への教育・指導を行います。

(3) 本行動基準に逸脱行為があった場合には社長自らが率先して対処する

社長は、強いリーダーシップと迅速な行動で逸脱行為による被害拡大と社会的信用失墜を最小限にとどめ、また原因と責任を明確にし、自らも例外とせず厳正な処分を行います。

(企業行動憲章より)

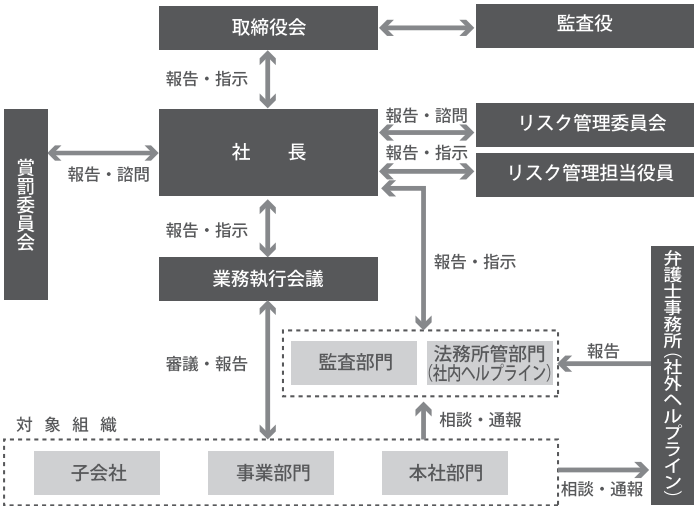
■コーポレートガバナンス

取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、コンプライアンスや情報管理、リスクマネジメントなどの取り組みを強化することで、より実効性のあるガバナンス体制の構築を目指しています。

取締役会は経営に関わる課題の意思決定を行うとともに、業務執行を監督する役割を担っています。社長決裁案件については事前に、事業執行会議においてリスク分析や事業の対応方法について十分な審議を行ってから決裁を行うなど、適正な意思決定に寄与する会議体を構築しています。

また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分離、機動的で公正な経営を目指しています。

■コンプライアンス体制



■リスクマネジメント

私たちは「内部統制システム構築の基本方針」において、次のとおり損失の危険の管理に関する規程やその他の体制を規定しています。

- ①取締役会はリスクの状況を分析ならびに評価し、最適なリスク管理体制を構築するために適切な対策を講じます。
- ②事業への投資効果をモニタリングし、適時に事業の見直しを図るための取締役会内規を定めます。
- ③災害などの非常事態や顧客からの苦情や要望などに関しては、情報伝達ルールを定め、リスク情報の円滑な伝達ならびに機動的対応を図ります。

■BCP

安心・安全な国土づくりのためにお客様とともに社会インフラ整備に取り組んでいる私たちは、大規模自然災害やパンデミックの発生によって事業が中断し、お客様や社会に深刻な影響を及ぼすことがないように、事業継続計画（BCP）および BCP 関連規定の整備・拡充に取り組んでいます。

【大規模自然災害 BCP】

2013 年に策定した首都直下地震発災時における事業継続の基本となる『事業継続計画（首都直下地震編）』では、災害撮影・衛星画像取得などの重要業務ごとの業務実施体制や実施内容について規定するとともに、建物・設備のリスクと軽減対策、従業員の行動や緊急事態対策本部の設置・運営など発災時の対応策を定めています。

今後は、南海トラフ地震といったより広域かつ甚大な被害をもたらす大規模自然災害に対応できるように、全国の事業所・営業拠点における BCP 策定を加速させていきます。

【パンデミック BCP】

新型インフルエンザの流行によって事業継続が困難となることを懸念して、2011 年に策定した『新型インフルエンザ BCP』では、「感染しないための対策」と「感染の拡大を防止する対策」を軸に、感染情報の発信・共有といった危機管理体制と重要業務継続のための措置について定めています。

【ホッ！とマップメール】

大規模災害発生時にスマートフォンや携帯電話を利用して、社員の安否状況を確認し、非常参集を呼び掛ける web を活用した安否確認システム「ホッ！とマップメール」を全社で導入しています。

■反社会的勢力

私たちは、「市民社会の秩序や安全に脅威を与え経済活動に障害となる反社会的な活動や勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関わりを持たないこととします。」を基本方針とし、反社会的勢力への対応場面に応じて整備している規定・マニュアル・ハンドブックなどを整備し、全社員に周知しています。

反社会的勢力排除の取り組みとしては、取引先管理、および反社会的勢力排除条項の徹底により、反社会的勢力と取引関係を持たないこと、反社会的勢力からの接触および不当要求に対しては、経営トップ以下組織的に毅然と対応するとともに、一切の関係を遮断し、従業員の安全確保に努めています。

また、反社会的勢力からの要求が、会社に関する不祥事を理由とするケースでも事実を隠蔽しません。また、いかなる理由があろうとも、反社会的勢力に対する資金提供を行わず、平素から警察、各都道府県の暴力追放運動推進センターや弁護士などの外部専門機関と緊密な連携を図り、有事の際のあらゆる民事上の法的手段を講じる体制をとっています。また、刑事事件化とすることに躊躇しません。



常に社会のニーズを意識する

取締役 米村 貢一

常に社会のニーズを意識する地球環境や都市環境の変化や課題に対して国際航業に求められる価値も変化しています。社会やお客さまが何を求めているのか、新たな可能性は私たちの想像もしないところに広がっているのでは？と感じます。



This is our **Communication on Progress** in implementing the principles of the **United Nations Global Compact** and supporting broader UN goals.

We welcome feedback on its contents.